



注目ポイント

✓先週は、今年最大のイベントである米大統領選を通過し、トランプ前大統領の返り咲きに、株式市場は好反応を見せた。FOMCでは、事前の予想通り、0.25%の利下げが決定され、市場へのサプライズはなかった。
✓今週、日本では企業の決算発表がピーク(約1,400社)を迎える。決算内容を見極めたいとする様子見ムードが強まる可能性はあるが、イベントに備えて、日本株を買い控えていた投資家の押し目買い意欲は強いと推測。これまでに発表された国内企業決算では、市場予想を上回る内容となった企業は少なく、株価の大幅な上昇は見込みづらいが、内外金利や為替動向次第では、日経平均は再度40千円の台をトライする展開に期待。(門倉英司)

①マーケット動向(実績)

2024年11月4日 ~ 2024年11月8日

市場・指標			11月4日 ~ 11月8日		11月8日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
株式	日本	日経平均 (円)	39,884	37,947	39,500	+1,447	+3.8%		・日経平均は大幅上昇。大統領選を通過して、米国株式市場が堅調となったことを受け、日経平均も大幅高に。特に、ハイテク株比率が高いNasdaq指数が最高値を更新したことで、投資家心理が改善。日本株式市場でも幅広い銘柄が買われたが、日産自動車や資生堂など業績予想の下方修正を発表した銘柄には売りが膨らんだ。 ・NYダウは大幅上昇。大統領選でトランプ氏が勝利し、減税や規制緩和の期待から金融株や景気敏感株が上昇した。利益確定売りから上値が重くなる場面もあったが、FOMC(7日)での利下げ決定も株式市場の追い風に。主要3指数(NYダウ・SP500・Nasdaq)が最高値を更新。
	米国	NYダウ (ドル)	44,157	41,647	43,989	+1,937	+4.6%		
	ドイツ	DAX (ポイント)	19,564	19,008	19,215	-39	-0.2%		

市場・指標			11月4日 ~ 11月8日		11月8日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			最高	最低	終値	変化幅(%)			
金利 (国債)	日本	10年 (%)	1.015	0.930	1.000	+0.060			・日本の長期金利は大幅上昇。連休明けの5日には、10年国債利回りは、一時0.93%まで場面もあった。しかし週央以降は、米大統領選で共和党トランプ候補の勝利が見え始めるに連れ、米金利上昇も影響し一転上昇に。7日には、一時約3か月ぶりの1.015%まで上昇。 ・米国の長期金利は乱高下の末低下。トランプ氏の大統領選勝利が確実視されると、財政拡大やインフレ懸念を背景に債券相場は暴落。6日には10年国債利回りが4.48%と約4か月ぶりの高水準を記録。一方、7日にFRBが、0.25%の利下げを決定し、パウエル議長が利下げ継続を示唆したFOMC以降は反転し大幅低下した。
	米国	10年 (%)	4.48	4.25	4.30	-0.08			
	ドイツ	10年 (%)	2.50	2.35	2.37	-0.04			

市場・指標			11月4日 ~ 11月8日		11月8日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	変化幅(円)			
為替	米ドル (円)		154.71	151.30	152.64	-0.37			・ドル円は円高ドル安が進展。米大統領選でのトランプ候補の勝利報道を受けて、7日東京時間に、一時1ドル=154円70銭を超えて上昇。しかし、FRBがFOMC(7日)で0.25%の利下げを決め、パウエル議長がFOMC後の記者会見で、「政策金利をより中立的な水準に戻す過程にある」と述べたことで、当面は米利下げが続くとの見方が強まり、利益確定のドル売りにより、円が大きく買い戻される展開に。 ・ユーロ円は大幅に円高ユーロ安が進展。週央までは、1ユーロ=165円台で一進一退の展開だったが、週末には、米景気の相対的な強さが意識され、ユーロは対ドルで大きく下落し、対円にも波及した。
	ユーロ (円)		166.10	163.21	163.61	-2.16			
	豪ドル (円)		102.41	100.01	100.49	+0.14			

市場・指標			11月4日 ~ 11月8日		11月8日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
その他	日本	東証リート (ポイント)	1,693	1,670	1,674	-8	-0.5%		・東証リートは小幅下落。リスク性資産として、株式同様の堅調な展開が期待されたが、国内金利の上昇が足枷となり一進一退。分配金利回りが、約4年半ぶりに5%台に突入したが、積極的な買いが見えない状況。 ・原油先物は上昇。週初、中東問題やOPECとOPEC+の増産延期を受け大幅上昇したが、週末には一部で買い支え材料となっていた、ハリケーン「ラファエル」の勢力縮小により、原油供給懸念が後退し、反落して取引終了。 ・金先物は下落。前週に最高値を更新したという環境もあり、週央6日に米金利が大幅上昇した際に、金利の付かない資産である金の投資魅力が薄れたことで、利益確定売りが旺盛となり大幅下落。
	米国	NY原油 (ドル)	72.88	69.74	70.38	+0.9	+1.3%		
		NY金 (ドル)	2,760	2,650	2,695	-54	-2.0%		

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(予想)

2024年11月11日 ~ 2024年11月15日

株式 上値重いが、40千円トライ

日経平均株価
【予想レンジ】 38,750 円 ~ 40,500 円

- 先週の日経平均は、大幅上昇となったが、40千円の大手前で失速するなど、上値の重さを感じられた。
- 今週は、企業の決算発表がピーク(約1,400社)を迎える。決算内容を見極めたいとする様子見ムードが強まる可能性はあるが、2大イベント(米大統領選・FOMC)に備えて、買い控えていた投資家の押し目買い意欲は強いと推測。これまでに発表された国内企業決算では、市場予想を上回る内容となった企業は少なく、株価の大幅な上昇は見込みづらいが、内外金利や為替動向次第では、40千円を再度トライする展開か。



金利(国債) 居所を探る展開

10年国債利回り
【予想レンジ】 0.980 % ~ 1.050 %

- 先週、10年国債利回りは約3か月ぶりに1.0%台に上昇。週後半に米金利が低下するも、国内金利はさほど低下しなかった。金融政策の影響を受けやすい2年国債の利回りは、0.50%(2008年12月以来)まで上昇するなど、前週の日銀総裁会見を受けて台頭した、早期追加利上げ観測が足枷となっている模様。
- 今週は、米金利の動きに振られながらも、新発国債入札(30年:13日、5年:15日)をこなしつつ、居所を探る展開になろう。また、GDP(2024/7-9)速報(15日)を確認した上で、当面は次回利上げが、年内12月なのか、それとも年明け1月なのかを予想しながらの展開が続こう。



為替(米ドル) ドルは底堅いが、波乱に注意

米ドル/円
【予想レンジ】 151.50 円 ~ 154.00 円

- 先週、ドル円は週間ベースでは、6週間ぶりに円高ドル安となった。先月約10円程度のドル高が進んだこともあり、米大統領選とFOMCを経て、利益確定のドル売りが旺盛となった。
- 今週も、絶対的な金利差を背景に、ドルが底堅い展開が続くだろう。しかし、トランプ次期大統領が、大型減税や関税強化を進める可能性から、米国のインフレ再燃が懸念されているが、一方で、同氏は以前から行き過ぎたドル高の是正も訴えている。ドル高の反動で、思わぬ円高には注意が必要か。米物価関連指標(CPI:13日、PPI:14日)を確認しながら、慎重に相場に臨む必要がある。



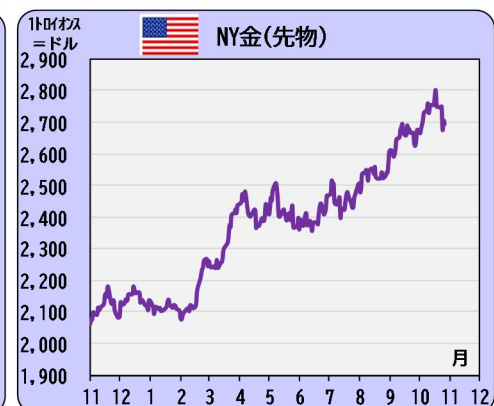
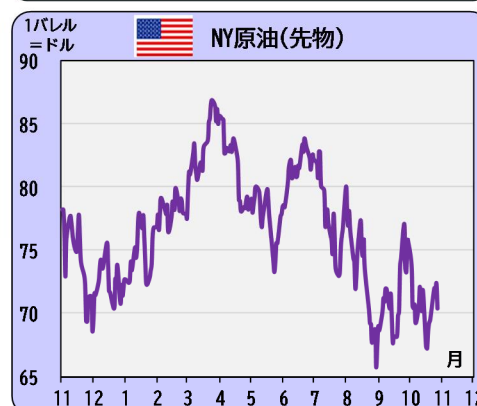
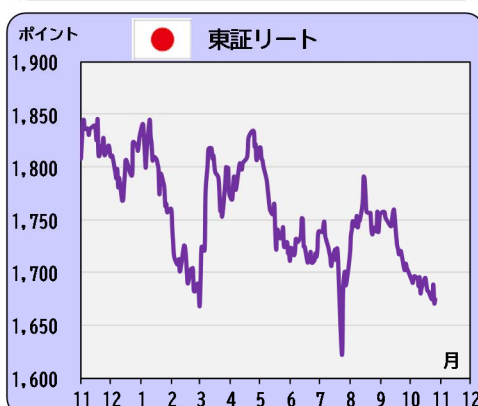
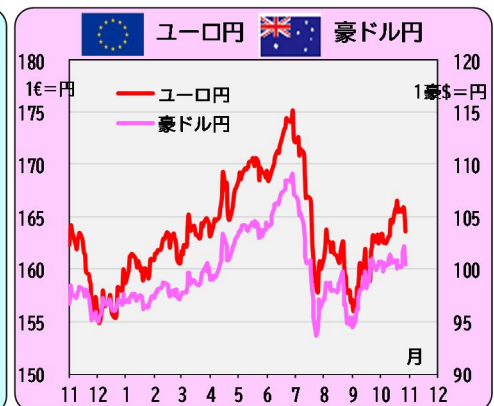
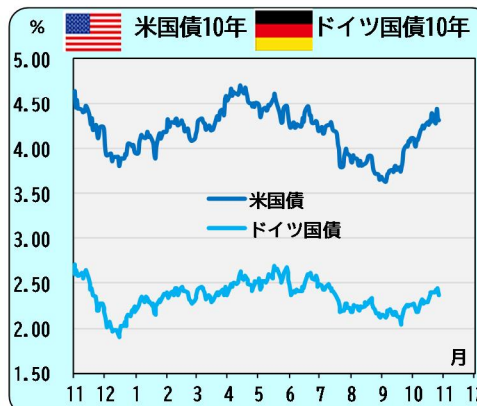
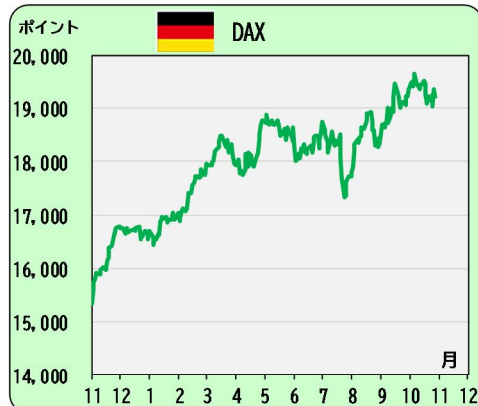
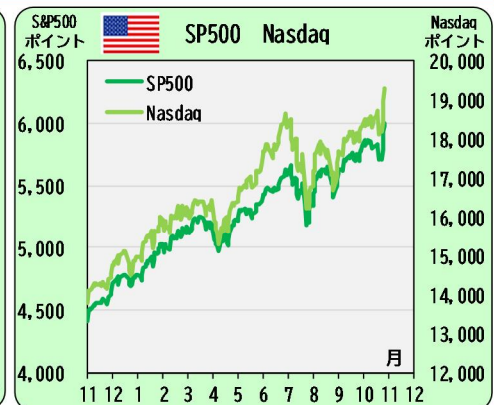
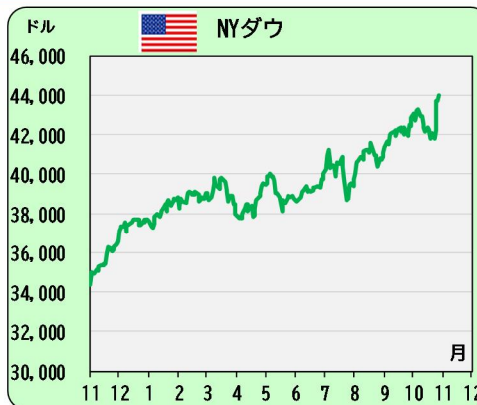
○今週の注指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月 日	国 内	海 外
11/11(月)	国際収支統計(9月) 景気ウォッチャー調査(10月)	
11/12(火)		
11/13(水)	国債入札(30年) 国内企業物価指数(10月)	米国: CPI(10月) 米国: 財政収支(10月)
11/14(木)		米国: PPI(10月)
11/15(金)	GDP(7~9月)一次速報値 国債入札(5年) 第3次産業活動指数(9月)	米国: 小売売上高(10月) 米国: 鉱工業生産指数・設備稼働率(10月)



③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
CTFC	米商品先物取引委員会	FTA	自由貿易協定	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	GDP	国内総生産	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	IMF	国際通貨基金	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IEA	国際エネルギー機関	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	SQ	特別清算指数
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	TPP	環太平洋経済連携協定
FF	フェデラルファンド	OPEC	石油輸出国機構	WSTS	世界半導体市場統計
FOMC	米公開市場委員会	OPEC+	OPEC加盟国と非加盟国の枠組み	WTI	ウェストテキサスインターミディエート(原油)
FRB	米連邦準備理事会	PBR	株価純資産倍率	YCC	イールドカーブコントロール

●ご留意事項

- ・本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いします。